⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）すること。

①　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成25年６月28日14時00分。

②　紙により持参の場合には、平成25年６月28日14時00分。

関東地方整備局総務部経理調達課調達係まで持参すること。

③　郵送等による入札書の受領期限は、平成25年６月28日14時00分。

提出先は、関東地方整備局総務部経理調達課。

開札は、平成25年７月１日９時40分　関東地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成25年６月７日から平成25年６月28日14時00分まで（利付国債の提供の場合は平成25年６月14日まで）

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第二合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

持参、郵送等により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒀　「ＶＥ提案等の技術提案」及び「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒂　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒃　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒄　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒅　詳細は入札説明書による。

⒆　本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る平成25年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaharu Ikegami Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the harbor road elevated bridge superstructure, South Honmoku wharf Honmoku line (section Ⅴ) in Yokohama port

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　24 May 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　28 June 2013 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　28 June 2013)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成25年４月24日

独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　03

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　宮古市田老地区換地設計その他業務（協定型一括入札）

⑶　業務内容　本業務は、宮古市の復興計画に基づき施行される宮古都市計画事業田老地区土地区画整理事業（仮称）（田老地区）外に関して、地域条件や権利者意向を踏まえ、換地設計等の区画整理関連業務及び補償関連業務を一体的に行うものである。主な業務内容は以下のとおりである。

・区画整理関連業務
・補償関連業務

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成28年３月31日まで

⑸　本業務は、当初業務と契約予定業務の一括競争入札により落札者を決定し、次の①から③までの業務の契約に関する事項等を定めた協定を締結した後に、協定に基づき業務請負契約を締結する協定型一括入札方式の試行業務である。

①　当初業務

（業務件名）　宮古市田老地区平成25年度換地設計その他業務

（履行期間）　契約締結日の翌日から平成26年３月31日まで